



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社  
コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 憲治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 八巻 唯史

TEL 03-6414-5522

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,133	0.5	2,178	8.3	2,518	12.2	1,513	11.1
28年3月期	57,823	0.3	2,011	△3.7	2,244	△1.5	1,362	△2.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,910百万円 (14.4%) 28年3月期 2,544百万円 (△68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	107.12	—	2.2	2.6	3.7
28年3月期	95.49	—	2.1	2.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 42百万円 28年3月期 45百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	98,946	68,817	69.5	4,866.59
28年3月期	96,191	66,571	69.2	4,714.57

(参考) 自己資本 29年3月期 68,817百万円 28年3月期 66,571百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,536	△7,573	△732	8,682
28年3月期	4,594	△2,178	△1,091	11,452

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	709	52.4	1.1
29年3月期	—	—	—	50.00	50.00	709	46.7	1.0
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00	—	—	—

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成28年3月期の1株当たり期末配当金は50円となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	28,000	△3.2	900	△18.4	1,100	△13.6	800	5.5	56.57
通期	58,500	0.6	1,600	△26.6	1,800	△28.5	1,200	△20.7	84.86

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「4. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期 15,325,642 株 28年3月期 15,325,642 株

② 期末自己株式数

29年3月期 1,184,935 株 28年3月期 1,205,201 株

③ 期中平均株式数

29年3月期 14,132,325 株 28年3月期 14,265,921 株

(注)1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については添付資料20ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)の所有する当社株式が含まれております。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	55,700	0.5	1,870	13.9	2,108	17.1	1,233	15.3
28年3月期	55,431	0.8	1,642	△4.8	1,800	△2.8	1,070	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	87.31	—
28年3月期	75.01	—

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	93,991		62,883		66.9	4,446.95		
28年3月期	91,502		61,101		66.8	4,327.16		

(参考)自己資本 29年3月期 62,883百万円 28年3月期 61,101百万円

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,800	△3.2	800	△18.6	1,000	△9.9	700	9.0	49.50
通期	56,200	0.9	1,300	△30.5	1,500	△28.9	1,000	△19.0	70.72

※ 決算短信は監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	28
役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費への波及にはやや遅れが見られ、また、国際情勢は英国のEU離脱や米国新政権による政策の動向など不安定な要素があり、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、少子高齢化や消費者の低甘味嗜好に加え、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いておりますが、当連結会計年度においては、砂糖の販売価格の上昇により、売上、利益とも前連結会計年度を上回ることができました。

当連結会計年度の売上高は、前期比0.5%増の58,133百万円となり、経常利益は前期比12.2%増の2,518百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比11.1%増の1,513百万円となりました。

なお、平成28年8月の台風により当社清水紙筒工場ならびに清水バイオ工場の生産工程および設備、たな卸資産等が被害を受けたため、特別損失を423百万円計上しております。また、受取保険金として特別利益を136百万円計上しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### < 砂糖事業 >

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初15.18セントで始まり、10月には原油高やブラジル通貨レアル相場の上昇傾向、世界砂糖需給の供給不足感から23.81セントまで上昇しましたが、12月には主要生産国のブラジルの増産見込、レアル安により18.03セントまで下落しました。その後、主要生産国のブラジル、タイの増産見通し、更に2017～2018年度世界砂糖需給が3年ぶりに供給過剰に転じる見通し等から相場は下落し、16.76セントで当期を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初187～188円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、海外相場の変動を受け、10月には5円上昇し192～193円になり、更に2月には3円上昇し195～196円となり、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、白糖の販売量は前期並となりましたが、原料糖は生産減少に伴う販売量の減少があり、前期を下回ったものの、売上高は販売価格の上昇があり、前期並となりました。

精糖は、業務用、家庭用小袋とも販売量が前期を下回りましたが、売上高は販売価格の上昇があり、前期並となりました。

砂糖セグメントの売上高は、40,437百万円（前期比1.8%増）となり、セグメント利益は砂糖販売価格の上昇に加え、コスト低減に努めたことにより518百万円（前期比368.1%増）となりました。

#### < 食品事業 >

イーストは、昨年8月に北海道を襲った台風の影響で、一時的に生産を停止したことにより、販売量、売上高とも前期を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、オリゴ糖の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

食品セグメントの売上高は、2,668百万円（前期比0.7%増）となり、セグメント利益は281百万円（前期比11.3%減）となりました。

#### < 飼料事業 >

配合飼料は、販売量は増加しましたが、販売価格の下落により、売上高は前期を下回りました。

ビートパルプは、原料甜菜の不作により生産量が減少したため、売上高は前期を下回りました。

飼料セグメントの売上高は、8,220百万円（前期比5.3%減）となり、セグメント利益は135百万円（前期比42.8%減）となりました。

## &lt; 農業資材事業 &gt;

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、主にそ菜用の販売数量の増加により、売上高は前期を上回りました。

農業機材は、移植機関連の販売減少等により、売上高は前期を下回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,146百万円（前期比0.3%増）となり、セグメント利益は300百万円（前期比19.3%減）となりました。

## &lt; 不動産事業 &gt;

不動産事業は、売上高、営業利益とも前期並となりました。

不動産セグメントの売上高は、1,351百万円（前期比0.1%減）となり、セグメント利益は853百万円（前期比1.3%減）となりました。

## &lt; その他の事業 &gt;

その他の事業は、石油類の販売価格の上昇により売上高が増加したものの、原料甜菜の不作等により貨物輸送等が減少しました。

その他の事業の売上高は1,307百万円（前期比0.5%増）となりましたが、セグメント利益は56百万円（前期比58.3%減）となりました。

## 次期の見通し

砂糖業界を取り巻く環境は、少子高齢化、消費者の低甘味嗜好、安価な加糖調製品による市場侵食などから、砂糖の消費が低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、平成29年産原料甜菜の作況や海外砂糖相場下落傾向等先行き不透明な部分があり、大きく変動する可能性があります。現時点では、売上高58,500百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

資産の合計は98,946百万円で、前連結会計年度末に比べ2,755百万円の増加となりました。このうち流動資産は47,870百万円となり、主に有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ870百万円の増加となりました。また、固定資産は51,075百万円となり、主に投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度末に比べ1,884百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は30,129百万円で、主に繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ510百万円の増加となりました。

純資産は68,817百万円で、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,245百万円の増加となりました。

## キャッシュ・フローの状況

## ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,536百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、941百万円の資金の増加となりました。

これは、主に仕入債務の減少により643百万円、売上債権の増減額の増加により377百万円、未収入金の増加により317百万円の資金の減少となったものの、たな卸資産の減少により2,430百万円の資金の増加となったことによるものであります。

## ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,573百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、5,394百万円の資金の減少となりました。

これは主に有価証券の収支差により5,500百万円の資金の減少となったことによるものであります。

## ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、732百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、358百万円の資金の増加となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出の減少により350百万円の資金の増加となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,770百万円減少し、8,682百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	69.0	69.2	69.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	28.0	33.8
債務償還年数(年)	6.1	2.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.4	50.2	63.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の改善および事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、1株につき50円の配当を予定しております。

なお、当社は平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、1株につき同じく50円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

従いまして、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

また、TPP(環太平洋経済連携協定)、EPA(経済連携協定)、FTA(自由貿易協定)等の進展が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に影響が出ることが考えられます。

#### 原料甜菜の生産状況に関するもの

ビート糖の原料である原料甜菜は、農産物のため、生産量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、工場の操業度等に影響を与え、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、長期的かつ安定的に事業を推進するため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視し、資本に対する収益性の指標であるROE（自己資本利益率）の向上とキャッシュ・フローの充実に努めております。

### (3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

砂糖業界におきましては、少子高齢化や消費者の低甘味嗜好に加え、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

また、一昨年10月5日に大筋合意され昨年2月4日に正式調印されたTPP（環太平洋経済連携協定）では、参加国であった米国が離脱を表明し、発効の目途が立たなくなりましたが、トランプ大統領は二国間の経済連携協定を模索しており、関連する動向等を引き続き注視する必要があります。

平成28年度の主産地十勝管内の気象状況は、5月の風害、6月から7月の異常低温と降雨による日照不足が続きました。8月末には相次ぐ台風の直撃や襲来により畑地流出、冠水が長期間にわたって発生しました。9月には長引く秋雨前線の影響により曇天が続き、その結果、原料甜菜は、生育不良、病害発生、登熟不振となり、原料集荷および製糖作業においても難渋し、コスト上昇を招きました。今後は異常気象下における原料生産、集荷および砂糖製造面において更に創意工夫を重ね、全社一丸となってこの対策を検討する必要があります。

当社グループといたしましては、砂糖をはじめ各製品において、引き続きコスト削減を徹底するとともに、適正価格での販売に努め、収益力の確保、経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、品質管理を徹底し、安全性及び品質の更なる向上を図り、皆様に信頼される製品の提供に心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

#### 〔品質競争力の強化〕

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

#### 〔コスト競争力の強化〕

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

#### 〔営業競争力の強化〕

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

#### 〔企業競争力の強化〕

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952	4,182
受取手形及び売掛金	6,908	6,825
有価証券	7,500	10,000
商品及び製品	23,353	22,315
仕掛品	1,993	619
原材料及び貯蔵品	2,089	2,396
繰延税金資産	429	477
未収入金	581	900
その他	194	155
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,999	47,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,578	33,974
減価償却累計額	△22,497	△23,051
建物及び構築物（純額）	11,080	10,922
機械装置及び運搬具	49,024	48,971
減価償却累計額	△43,135	△43,629
機械装置及び運搬具（純額）	5,889	5,342
土地	5,544	5,541
リース資産	92	92
減価償却累計額	△54	△58
リース資産（純額）	38	34
建設仮勘定	116	722
その他	3,052	3,057
減価償却累計額	△2,873	△2,876
その他（純額）	178	180
有形固定資産合計	22,846	22,744
無形固定資産		
139		113
投資その他の資産		
投資有価証券	25,174	27,001
長期貸付金	153	107
退職給付に係る資産	762	985
その他	121	128
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	26,204	28,217
固定資産合計	49,191	51,075
資産合計	96,191	98,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343	958
短期借入金	9,798	9,798
未払法人税等	486	401
災害損失引当金	-	199
その他	5,220	5,682
流動負債合計	16,848	17,039
固定負債		
長期借入金	279	227
繰延税金負債	4,869	5,505
役員退職慰労引当金	23	11
退職給付に係る負債	4,937	4,819
資産除去債務	23	23
長期預り保証金	1,313	1,237
その他	1,322	1,263
固定負債合計	12,770	13,089
負債合計	29,619	30,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	40,585	41,392
自己株式	△2,497	△2,455
株主資本合計	54,772	55,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,850	13,085
繰延ヘッジ損益	△3	△1
退職給付に係る調整累計額	△47	112
その他の包括利益累計額合計	11,799	13,196
純資産合計	66,571	68,817
負債純資産合計	96,191	98,946

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	57,823	58,133
売上原価	42,189	41,948
売上総利益	15,634	16,184
販売費及び一般管理費		
販売費	10,768	10,950
一般管理費	2,853	3,054
販売費及び一般管理費合計	13,622	14,005
営業利益	2,011	2,178
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	326	419
持分法による投資利益	45	42
その他	68	126
営業外収益合計	452	594
営業外費用		
支払利息	116	104
固定資産処分損	73	124
その他	29	26
営業外費用合計	219	255
経常利益	2,244	2,518
特別利益		
固定資産売却益	-	18
受取保険金	-	136
特別利益合計	-	155
特別損失		
固定資産処分損	44	53
投資有価証券売却損	8	-
たな卸資産処分損	26	-
災害による損失	-	423
その他	0	1
特別損失合計	80	479
税金等調整前当期純利益	2,164	2,194
法人税、住民税及び事業税	755	709
法人税等調整額	46	△28
法人税等合計	801	680
当期純利益	1,362	1,513
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362	1,513

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,362	1,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,234
繰延ヘッジ損益	△3	1
退職給付に係る調整額	△102	160
その他の包括利益合計	1,182	1,396
包括利益	2,544	2,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,544	2,910
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	39,940	△2,192	54,432
当期変動額					
剰余金の配当			△714		△714
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△353	△353
自己株式の処分			△2	47	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	645	△305	340
当期末残高	8,279	8,404	40,585	△2,497	54,772

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,562	0	54	10,617	65,049
当期変動額					
剰余金の配当					△714
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,362
自己株式の取得					△353
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,288	△3	△102	1,182	1,182
当期変動額合計	1,288	△3	△102	1,182	1,522
当期末残高	11,850	△3	△47	11,799	66,571

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	40,585	△2,497	54,772
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,513		1,513
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△1	44	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	806	41	848
当期末残高	8,279	8,404	41,392	△2,455	55,620

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,850	△3	△47	11,799	66,571
当期変動額					
剰余金の配当					△706
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,513
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,234	1	160	1,396	1,396
当期変動額合計	1,234	1	160	1,396	2,245
当期末残高	13,085	△1	112	13,196	68,817

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,164	2,194
減価償却費	2,455	2,333
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△42
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	-	199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△85	△95
受取利息及び受取配当金	△338	△426
支払利息	116	104
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8	-
有形固定資産除却損	31	47
売上債権の増減額 (△は増加)	462	84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△325	2,104
未収入金の増減額 (△は増加)	△19	△337
仕入債務の増減額 (△は減少)	258	△385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	183	79
その他	2	178
小計	4,891	6,027
利息及び配当金の受取額	338	426
利息の支払額	△91	△86
保険金の受取額	18	1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△562	△831
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,594	5,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△2,130
定期預金の払戻による収入	1,500	2,130
有価証券の取得による支出	-	△10,500
有価証券の売却及び償還による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	△2,203	△2,220
有形固定資産の売却による収入	0	111
貸付けによる支出	△227	△30
貸付金の回収による収入	97	110
国庫補助金等の受入による収入	289	81
預り保証金の返還による支出	△185	△179
預り保証金の受入による収入	57	80
その他	△7	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,178	△7,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,120	13,120
短期借入金の返済による支出	△13,120	△13,120
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	△182	△182
配当金の支払額	△712	△703
自己株式の取得による支出	△353	△2
自己株式の売却による収入	45	43
その他	△18	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091	△732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,324	△2,770
現金及び現金同等物の期首残高	10,127	11,452
現金及び現金同等物の期末残高	11,452	8,682

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

## (追加情報)

## ・従業員持株E S O P信託における会計処理について

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しております。

## (1) 取引の概要

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

## (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度110百万円、当連結会計年度72百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度63千株、当連結会計年度41千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度73千株、当連結会計年度51千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

## ・繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は、軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,705	2,649	8,681	4,133	1,352	56,521	1,301	57,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	28	13	74	113	403	6,519	6,922
計	39,878	2,677	8,694	4,207	1,466	56,925	7,821	64,746
セグメント利益	110	317	236	372	864	1,901	135	2,037
セグメント資産	35,612	2,714	5,046	5,971	7,319	56,664	3,268	59,933
その他の項目								
減価償却費	1,101	84	513	137	307	2,145	169	2,314
持分法適用会社への投資額	1,290		150			1,441		1,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,014	84	29	459	171	1,760	120	1,880

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,437	2,668	8,220	4,146	1,351	56,825	1,307	58,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	31	13	39	113	362	6,210	6,573
計	40,603	2,699	8,233	4,186	1,464	57,188	7,518	64,706
セグメント利益	518	281	135	300	853	2,089	56	2,145
セグメント資産	33,819	2,610	4,415	5,584	7,324	53,754	3,275	57,030
その他の項目								
減価償却費	998	88	431	169	302	1,990	161	2,152
持分法適用会社への投資額	1,322		161			1,483		1,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,471	239	15	53	223	2,003	160	2,163

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,925	57,188
「その他」の区分の売上高	7,821	7,518
セグメント間取引消去	6,922	6,573
連結財務諸表の売上高	57,823	58,133

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,901	2,089
「その他」の区分の利益	135	56
セグメント間取引消去	26	34
その他の調整額	0	1
連結財務諸表の営業利益	2,011	2,178

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,664	53,754
「その他」の区分の資産	3,268	3,275
全社資産(注)	36,257	41,915
連結財務諸表の資産合計	96,191	98,946

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,145	1,990	169	161	140	180	2,455	2,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,760	2,003	120	160	94	112	1,974	2,275

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	27,466	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,688	砂糖及び食品

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	27,860	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,863	砂糖及び食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,714.57円	4,866.59円
1株当たり当期純利益金額	95.49円	107.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,362	1,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,362	1,513
普通株式の期中平均株式数(株)	14,265,921	14,132,325

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度73,885株、当連結会計年度51,092株)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,571	68,817
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,571	68,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,120,441	14,140,707

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度63,500株、当連結会計年度41,900株)

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498	2,866
受取手形	130	135
売掛金	7,030	6,842
有価証券	7,500	10,000
商品及び製品	22,700	21,636
仕掛品	1,973	601
原材料及び貯蔵品	2,071	2,384
前払費用	111	113
繰延税金資産	376	425
未収入金	544	891
その他	284	144
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	45,220	46,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,488	8,437
構築物	1,531	1,484
機械及び装置	5,695	5,117
工具、器具及び備品	168	160
土地	5,469	5,466
建設仮勘定	165	765
その他	37	36
有形固定資産合計	21,555	21,469
無形固定資産		
ソフトウェア	103	89
その他	16	15
無形固定資産合計	119	105
投資その他の資産		
投資有価証券	22,569	24,318
関係会社株式	1,191	1,191
長期貸付金	273	187
前払年金費用	504	599
その他	73	83
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	24,606	26,374
固定資産合計	46,281	47,948
資産合計	91,502	93,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,318	970
短期借入金	11,548	11,648
未払金	298	477
未払費用	2,572	2,539
未払法人税等	359	342
未払消費税等	246	341
前受金	104	108
従業員預り金	1,619	1,668
災害損失引当金	-	199
その他	237	352
流動負債合計	18,307	18,647
固定負債		
長期借入金	279	227
繰延税金負債	4,613	5,175
退職給付引当金	4,608	4,593
長期預り保証金	1,292	1,217
長期預り敷金	935	943
その他	364	301
固定負債合計	12,093	12,460
負債合計	30,401	31,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
資本剰余金合計	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,393	2,361
特別償却準備金	-	4
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	8,719	9,274
利益剰余金合計	35,599	36,125
自己株式	△2,497	△2,455
株主資本合計	49,785	50,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,319	12,531
繰延ヘッジ損益	△3	△1
評価・換算差額等合計	11,315	12,529
純資産合計	61,101	62,883
負債純資産合計	91,502	93,991

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	55,431	55,700
売上原価	40,959	40,610
売上総利益	14,472	15,090
販売費及び一般管理費	12,829	13,219
営業利益	1,642	1,870
営業外収益		
受取利息及び配当金	322	410
その他	69	97
営業外収益合計	392	508
営業外費用		
支払利息	133	121
固定資産処分損	72	124
その他	28	24
営業外費用合計	234	270
経常利益	1,800	2,108
特別利益		
固定資産売却益	-	18
受取保険金	-	136
特別利益合計	-	155
特別損失		
固定資産処分損	45	55
投資有価証券売却損	8	-
たな卸資産処分損	26	-
災害による損失	-	423
その他	0	1
特別損失合計	80	481
税引前当期純利益	1,720	1,782
法人税、住民税及び事業税	593	569
法人税等調整額	56	△21
法人税等合計	650	548
当期純利益	1,070	1,233

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	事業拡張 積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,367	18,516	8,391	35,245
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩	△32		32	
買換資産圧縮積立金の 積立	58		△58	
剰余金の配当			△714	△714
当期純利益			1,070	1,070
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	26	—	327	353
当期末残高	2,393	18,516	8,719	35,599

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,192	49,737	10,151	0	10,152	59,889
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当		△714				△714
当期純利益		1,070				1,070
自己株式の取得	△353	△353				△353
自己株式の処分	47	45				45
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,167	△3	1,163	1,163
当期変動額合計	△305	48	1,167	△3	1,163	1,211
当期末残高	△2,497	49,785	11,319	△3	11,315	61,101

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	事業拡張 積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,393	—	18,516	8,719	35,599
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の 取崩	△32			32	
特別償却準備金の 積立		4		△4	
剰余金の配当				△706	△706
当期純利益				1,233	1,233
自己株式の取得					
自己株式の処分				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△32	4	—	555	526
当期末残高	2,361	4	18,516	9,274	36,125

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,497	49,785	11,319	△3	11,315	61,101
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の 積立						
剰余金の配当		△706				△706
当期純利益		1,233				1,233
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	44	43				43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,211	1	1,213	1,213
当期変動額合計	41	568	1,211	1	1,213	1,781
当期末残高	△2,455	50,353	12,531	△1	12,529	62,883

## 6 . その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成29年5月12日）公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。